

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第51期第1四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）

【会社名】 第一カッター興業株式会社

【英訳名】 DAI-ICHI CUTTER KOGYO K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋正光

【本店の所在の場所】 神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地

【電話番号】 0467-85-3939

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 小池 保

【最寄りの連絡場所】 神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地

【電話番号】 0467-85-3939

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 小池 保

【縦覧に供する場所】 第一カッター興業株式会社 東京支店
(東京都江東区亀戸四丁目25番8号第二川村ビル)
第一カッター興業株式会社 千葉営業所
(千葉県千葉市稲毛区山王町360番地24)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期 連結累計期間	第51期 第1四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
売上高 (千円)	2,953,328	3,764,635	12,840,827
経常利益 (千円)	327,428	393,549	1,473,313
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	222,946	241,081	990,438
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	233,001	256,963	1,006,678
純資産額 (千円)	7,559,781	8,503,738	8,333,458
総資産額 (千円)	9,570,616	10,913,941	10,597,082
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	39.17	42.36	174.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	76.1	75.1	75.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀の各種政策の効果もあって雇用や所得環境の改善が続き、個人消費も堅調に伸びたことから緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国を始めとする新興国経済の不確実性や米国の経済政策の動向等に引き続き留意する必要性があり、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、民間建設投資・公共投資とも底堅く推移する一方、逼迫した労働市場を原因とした人件費の上昇や建設資材をはじめとする材料費の上昇による建設コストの増大が原因で企業間の受注・価格競争が激化するなど、依然として予断を許さない厳しい状況にあります。

このような状況下で当社グループは、切断・穿孔工事業、ビルメンテナンス事業、リユース・リサイクル事業の全ての事業において積極的な営業活動を展開した結果、特に切断・穿孔工事業とリユース・リサイクル事業において売上が順調に増加したため、当四半期連結累計期間の当社グループ全体の売上高は3,764百万円（前年同期比27.5%増）となり、営業利益は376百万円（前年同期比19.9%増）、経常利益は393百万円（前年同期比20.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は241百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

なお、当社グループの事業は公共事業関連工事が多いため、年間を通じて売上高は第2四半期（10月～12月）・第3四半期（1月～3月）に集中する傾向にあり、それに比して第1四半期（7月～9月）・第4四半期（4月～6月）の売上高は減少する傾向にあります。今後、このような業績の変動を平準化していく方針であります。当面、業績が第2四半期、第3四半期に偏る傾向が続くものと思われま。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

(切断・穿孔工事業)

特に首都圏における高速道路・橋梁改修工事や鉄道関連工事の営業強化に努めてまいりました結果、完成工事高は3,194百万円（前年同期比25.7%増）となりました。また完成工事高の増加にともない、セグメント利益は543百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業につきましては、首都圏を中心に高層マンション等新規案件の開拓に努めてまいりましたが、完成工事高は70百万円（前年同期比3.0%減）となりました。また人員投資、施工体制強化により原価が増加したことから、セグメント利益は3百万円（前年同期比28.2%減）となりました。

(リユース・リサイクル事業)

リユース・リサイクル事業につきましては、引き続き中古スマートフォン等の販売に係る新規の顧客開拓に努めてまいりました。その結果、商品売上高は499百万円（前年同期比45.4%増）となりました。また売上の増加にともない、セグメント利益は19百万円（前年同期は2百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形・完成工事未収入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ316百万円増加し、10,913百万円となりました。

負債につきましては、賞与引当金等が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ146百万円増加し、2,410百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ170百万円増加し、8,503百万円となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は75.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、4百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	6,000,000	6,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		6,000,000		470,300		465,100

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 260,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,739,100	57,391	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		57,391	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一カッター興業株式会社	神奈川県茅ヶ崎市萩園 833番地	260,200		260,200	4.34
計		260,200		260,200	4.34

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,834,708	3,839,267
受取手形・完成工事未収入金	2,355,778	2,565,730
売掛金	154,797	147,463
未成工事支出金	179,615	246,934
商品	62,381	63,760
材料貯蔵品	90,583	91,878
繰延税金資産	48,690	48,690
その他	150,364	96,680
貸倒引当金	14,247	14,411
流動資産合計	6,862,672	7,085,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,052,723	1,063,297
減価償却累計額	302,025	314,193
建物及び構築物(純額)	750,698	749,103
機械装置及び運搬具	2,702,060	2,867,664
減価償却累計額	2,106,180	2,169,499
機械装置及び運搬具(純額)	595,880	698,164
工具、器具及び備品	90,878	91,824
減価償却累計額	64,091	66,385
工具、器具及び備品(純額)	26,786	25,439
土地	1,606,019	1,606,019
リース資産	26,543	26,543
減価償却累計額	9,267	10,469
リース資産(純額)	17,276	16,073
建設仮勘定	17,369	
有形固定資産合計	3,014,029	3,094,800
無形固定資産		
のれん	36,850	32,244
その他	24,862	35,548
無形固定資産合計	61,712	67,792
投資その他の資産		
投資有価証券	222,503	237,521
繰延税金資産	152,197	152,197
その他	291,324	283,386
貸倒引当金	7,357	7,749
投資その他の資産合計	658,667	665,355
固定資産合計	3,734,409	3,827,948
資産合計	10,597,082	10,913,941

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	613,837	696,205
買掛金	153,446	131,768
1年内返済予定の長期借入金	39,408	37,292
リース債務	4,704	4,844
未払法人税等	188,952	138,088
賞与引当金	39,886	170,926
その他	580,713	587,621
流動負債合計	1,620,947	1,766,746
固定負債		
長期借入金	39,811	32,075
リース債務	13,581	12,316
役員退職慰労引当金	216,909	224,016
退職給付に係る負債	367,459	370,117
資産除去債務	4,913	4,932
固定負債合計	642,676	643,457
負債合計	2,263,623	2,410,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,300	470,300
資本剰余金	462,044	462,044
利益剰余金	7,256,749	7,411,734
自己株式	122,205	122,205
株主資本合計	8,066,888	8,221,873
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	24,159	23,523
その他の包括利益累計額合計	24,159	23,523
非支配株主持分	290,730	305,388
純資産合計	8,333,458	8,503,738
負債純資産合計	10,597,082	10,913,941

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
売上高		
完成工事高	2,613,313	3,264,904
商品売上高	340,015	499,731
売上高合計	2,953,328	3,764,635
売上原価		
完成工事原価	1,751,910	2,295,930
商品売上原価	275,733	419,098
売上原価合計	2,027,644	2,715,028
売上総利益		
完成工事総利益	861,402	968,974
商品売上総利益	64,281	80,633
売上総利益合計	925,684	1,049,607
販売費及び一般管理費	611,254	672,686
営業利益	314,430	376,921
営業外収益		
受取利息	50	36
受取配当金	4	5
受取保険金	1,848	3,630
受取家賃	4,953	4,820
持分法による投資利益	3,629	5,017
雑収入	6,119	7,583
営業外収益合計	16,605	21,092
営業外費用		
支払利息	510	512
売上債権売却損	81	92
不動産賃貸原価	2,850	2,849
雑損失	164	1,009
営業外費用合計	3,607	4,464
経常利益	327,428	393,549
特別利益		
固定資産売却益	16,700	287
特別利益合計	16,700	287
特別損失		
固定資産売却損	115	
固定資産除却損	349	8,808
特別損失合計	464	8,808
税金等調整前四半期純利益	343,664	385,028
法人税等	111,004	128,700
四半期純利益	232,660	256,327
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,714	15,246
親会社株主に帰属する四半期純利益	222,946	241,081

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	232,660	256,327
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	341	636
その他の包括利益合計	341	636
四半期包括利益	233,001	256,963
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223,287	241,717
非支配株主に係る四半期包括利益	9,714	15,246

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日至平成29年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	348,464千円	497,522千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形		30,000千円
裏書手形		17,806千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節変動

前第1四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)及び

当第1四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

当社グループの売上高は、公共事業関連工事が多いため、第1四半期(7~9月)、第4四半期(4~6月)が減少し、第2四半期(10~12月)、第3四半期(1~3月)に増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
減価償却費	74,417千円	85,213千円
のれんの償却額	4,606千円	4,606千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月27日 定時株主総会	普通株式	68,876	12	平成28年6月30日	平成28年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月27日 定時株主総会	普通株式	86,096	15	平成29年6月30日	平成29年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔工事業	ビルメンテナンス事業	リユース・リサイクル事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	2,540,889	72,423	340,015	2,953,328	2,953,328
セグメント間の内部売上高又は振替高			3,771	3,771	3,771
計	2,540,889	72,423	343,786	2,957,100	2,957,100
セグメント利益又は損失()	456,621	5,329	2,710	459,240	459,240

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	459,240
全社費用(注)	146,986
セグメント間取引消去	2,176
四半期連結損益計算書の営業利益	314,430

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔工事業	ビルメンテナンス事業	リユース・リサイクル事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	3,194,671	70,232	499,731	3,764,635	3,764,635
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	3,194,671	70,232	499,731	3,764,635	3,764,635
セグメント利益	543,767	3,829	19,344	566,941	566,941

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	566,941
全社費用(注)	190,479
セグメント間取引消去	458
四半期連結損益計算書の営業利益	376,921

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る費用であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 7 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	39円17銭	42円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	222,946	241,081
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	222,946	241,081
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,691	5,691

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

第一カッター興業株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 島田 剛維 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松島 康治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一カッター興業株式会社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一カッター興業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。